

第2章 調査結果の分析

1 調査結果について

(1) 回答者の基本属性について

回答者については、「女性」(52.2%)に次いで「男性」(46.8%)が多く、年齢については、「65歳～74歳」(22.5%)に次いで「75歳以上」(16.3%)が多い結果でした。年齢層では、高齢者よりも非高齢者の割合が多い結果でしたが、高齢者が38.8%を占めていたことは、今回の調査結果の一つの特徴であると考えます。

家族構成については、「夫婦のみ(あなたと配偶者のみ)」(29.9%)に次いで「親と子の世帯(18歳以下の子どもはいない)」(27.3%)が多い結果でした。なお、子育て中の世帯は、「親と子の世帯(5歳以下の子どもがいる)」(6.4%)と「親と子の世帯(5歳以下の子どもはいないが18歳以下の子どもはいる)」(11.9%)を合わせた18.3%でした。

職業別については、「無職」(25.8%)が最も多く、次いで「会社員」(24.4%)、「主夫・主婦」(23.8%)という結果でした。この3構成で回答者全体の74%を占めました。

居住地域については、「玉縄地域」(21.5%)が最も多かったです。全体的に回答率は横並びの状態でした。

(2) 調査結果の特徴について

対象事業に関して、**事業仕分け結果とアンケート結果が異なる事業**は、次の2事業となりました。

1つ目は、「1-1-1 市政功労者表彰・頌徳会・名誉市民事業(頌徳会)」(32ページ)であり、仕分け結果は「民間」でしたが、アンケートでは「不要(廃止)である」という回答が最も多い結果となりました。なお、次いで多かったのは、仕分け結果と同じ「民間で実施する」でした。

2つ目は、「1-7 教職員福利厚生委託事業」(56ページ)であり、仕分け結果は「国・県・広域」でしたが、アンケートでは「不要(廃止)である」という回答が最も多い結果となりました。ただし、アンケート結果での「不要(廃止)である」と「国・県・広域で実施する」とは1票差であり、回答者の意見が割れた傾向となりました。

一方、**事業仕分け結果とアンケート結果が同じでも、回答の傾向が異なる事業**は、以下の事業となりました。

まず、「1-1-ウ 市政功労者表彰・頌徳会・名誉市民事業(市政功労者表彰・名誉市民)」(35ページ)では、仕分け人全員が「市(要改善)」と判定したのに対し、アンケートでは19.7%の方が「不要(廃止)である」とされました。

「1-2 こども安全パトロール」(38ページ)では、仕分け人3人が「民間」、仕分け人2人が「市(要改善)」、仕分け人1人が「不要」と判定し、「市(現行通り)」という意見はなかったのに対し、アンケートでは11.6%の方が「鎌倉市で現行通り実施する」とされました。

「1-4 成人のつどい事業」(47ページ)では、仕分け人4人が「市(要改善)」、仕分け人1人が「民間」と判定し、「不要」という意見はなかったのに対し、アンケートでは12.5%の方が「不要(廃止)である」とされました。

「1-6 防犯アドバイザー事業」(53ページ)では、仕分け人全員が「市(要改善)」

と判定したのに対し、アンケートでは11.1%の方が「不要（廃止）である」とされました。

「2-7 男女共同参画啓発事業及び女性センター運営事業」（89ページ）では、仕分け人全員が「市（要改善）」と判定したのに対し、アンケートでは28.1%の方が「不要（廃止）である」とされました。

「2-8 鎌倉市交通安全対策協議会補助金」（92ページ）では、仕分け人全員が「市（要改善）」と判定したのに対し、アンケートでは19.2%の方が「不要（廃止）である」とされました。

「3-1 小児医療助成事業」（98ページ）では、仕分け人4人が「要改善」、仕分け人1人が「不要」と判定し、「市（現行通り）」という意見はなかったのに対し、アンケートでは14.5%の方が「鎌倉市で現行通り実施する」とされました。

「3-10 公衆浴場設備整備費補助金」（125ページ）では、仕分け人3人が「市（要改善）」、仕分け人1人が「民間」、仕分け人1人が「市（現行通り）」と判定し、「不要」という意見はなかったのに対し、アンケートでは17.9%の方が「不要（廃止）である」とされました。

その他、アンケート結果に注目すべき事業として、以下の事業がありました。

「2-1 生ごみ処理機購入費補助金」（71ページ）では、「不要（廃止）である」と「鎌倉市で実施するが要改善」がほぼ同数であり、結果が割れる傾向となりました。

「3-5 高齢者割引乗車証等購入費補助金」（110ページ）では、「鎌倉市で実施するが要改善」と「鎌倉市で現行通り実施する」を合わせると、「不要（廃止）である」とほぼ同数となり、結果が割れる傾向となりました。

以上のように、対象事業に関するアンケートの結果は、全体として、事業仕分けの結果より厳しい結果となりました。

（3）事業仕分けに対する市民の評価について

本市の事業仕分けについては、「今回の事業仕分けが、行政の見直しにとって有効だと思いますか」という問に対し、86.2%の方が「有効である」とされました。

また、「今回の仕分け結果を受けて、どのように対応すべきだと思いますか」という問に対しては、68.2%の方が「尊重すべきである」とされました。

「事業仕分けについて、今後も実施する必要があると思われますか」という問に対しては、毎年・定期的を合わせて、90.3%の方が今後も「実施すべきである」とされました。

今後の事業仕分けの取組に関しては、手法も含め検討を進めていく必要があると考えます。

2 クロス集計について

全体の集計結果と異なる傾向の属性について記載しました。

(1) 「1-1-イ 市政功労者表彰・頌徳会・名誉市民事業（頌徳会）」（32ページ）

本事業については、全体で、「不要（廃止）である」（35.5%）に次いで「民間で実施する」（32.2%）が多い結果でした。

年齢別では、18～19歳、20～29歳、50～59歳、60～64歳、65～74歳で、「民間で実施する」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。また、75歳以上では、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果となりました。

居住地域別では、鎌倉地域、腰越地域、深沢地域で、「民間で実施する」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

家族構成別では、親と子の世帯（18歳以下の子どもはいない）、三世帯世帯で、「民間で実施する」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。また、“その他”の世帯では、「不要（廃止）である」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で、次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。

職業別では、自営業、パート・アルバイト、主夫・主婦、学生で、「民間で実施する」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。また、自由業では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。公務員では、「民間で実施する」に次いで「不要（廃止）である」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で多い結果となりました。さらに、“その他”の職業では、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果となりました。

(2) 「1-1-ウ 市政功労者表彰・頌徳会・名誉市民事業（市政功労者表彰・名誉市民）」（35ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（63.0%）に次いで「不要（廃止）である」（19.7%）が多い結果でした。

職業別では、公務員で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。また、“その他”の職業では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。

(3) 「1-2 子ども安全パトロール」（38ページ）

本事業については、全体で、「民間で実施する」（46.8%）に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」（30.8%）が多い結果でした。

年齢別では、18～19歳で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」と「国・県・広域で実施する」が同数で多い結果となりました。

職業別では、自由業で、「民間で実施する」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で、次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。また、学生では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。さらに、“その他”の職業では、「民間で実施する」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果と

なりました。

なお、本事業の対象者である親と子の世帯（5歳以下の子どもがいる）、親と子の世帯（5歳以下の子どもはいないが18歳以下の子どもはいる）では、全体と同じく、「民間で実施する」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果でした。

(4) 「1-3-A 子ども会館の運営（子ども会館）」（41ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（67.0%）に次いで「民間で実施する」（12.9%）が多い結果でした。

性別では、女性で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

年齢別では、18～19歳で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「民間で実施する」が同数で多い結果となりました。また、20～29歳、40～49歳、75歳以上では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

家族構成別では、親と子の世帯（5歳以下の子どもがいる）、親と子の世帯（5歳以下の子どもはいないが18歳以下の子どもはいる）、三世代世帯、“その他”の世帯で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

職業別では、自営業で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。また、自由業、無職、“その他”の職業では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。さらに、学生では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「民間で実施する」が同数で多い結果となりました。

(5) 「1-3-I 子ども会館の運営（子どもの家）」（44ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（69.5%）に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」（11.1%）が多い結果でした。

性別では、男性で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。

年齢別では、18～19歳で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「民間で実施する」が同数で多い結果となりました。また、30～39歳、50～59歳、65～74歳では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。

居住地域別では、鎌倉地域、腰越地域、玉縄地域で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。

家族構成別では、単身世帯、夫婦のみの世帯、親と子の世帯（18歳以下の子どもはいない）で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。

なお、本事業の対象者である親と子の世帯（5歳以下の子どもはいないが18歳以下の子どもはいる）では、全体と同じく、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果でした。

職業別では、パート・アルバイト、主夫・主婦、公務員で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。また、学生では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「民間で実施する」が同数で多い結果となりました。

(6) 「1-4 成人のつどい事業」（47ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（70.0%）に次いで「不要（廃止）である」（12.5%）が多い結果でした。

年齢別では、20～29歳で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。また、75歳以上では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

なお、本事業の対象者である18～19歳では、全体と同じく、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果でした。

居住地域別では、深沢地域で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

家族構成別では、親と子の世帯（5歳以下の子どもがいる）、三世帯世帯で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

職業別では、自営業で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「民間で実施する」、「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。また、無職、公務員では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

(7) 「1-5 自主防災組織活動育成費補助金」（50ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（77.3%）に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」（11.2%）が多い結果でした。

年齢別では、20～29歳で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

(8) 「1-6 防犯アドバイザー事業」（53ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（66.0%）に次いで「不要（廃止）である」（11.1%）が多い結果でした。

性別では、女性で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

年齢別では、20～29歳、50～59歳で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。また、65～74歳、75歳以上では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

居住地域別では、腰越地域、深沢地域で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

家族構成別では、親と子の世帯（5歳以下の子どもはいないが18歳以下の子どもはいる）で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。また、親と子の世帯（18歳以下の子どもはいない）、三世帯世帯、“その他”の世帯では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

職業別では、自営業、学生、無職、公務員、“その他”の職業で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。また、自由業では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。

(9) 「1-7 教職員福利厚生委託事業」（56ページ）

本事業については、全体で、「不要（廃止）である」（42.9%）に次いで「国・県・広域で実施する」（42.7%）が多い結果でした。

性別では、女性で、「国・県・広域で実施する」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

年齢別では、18～19歳で、「不要（廃止）である」に次いで「国・県・広域で実施する」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。また、20～29歳、50～59歳、75歳以上では、「国・県・広域で実施する」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

居住地域別では、腰越地域、大船地域、玉縄地域で、「国・県・広域で実施する」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

家族構成別では、親と子の世帯（5歳以下の子どもがいる）で、「不要（廃止）である」と「国・県・広域で実施する」が同数で、次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」と「わからない」が同数で多い結果となりました。また、親と子の世帯（5歳以下の子どもはいないが18歳以下の子どもはいる）、親と子の世帯（18歳以下の子どもはいない）、三世帯世帯では、「国・県・広域で実施する」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

職業別では、自営業、パート・アルバイト、主夫・主婦、学生、公務員で、「国・県・広域で実施する」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

(10) 「1-8 学校技能員非常勤嘱託員」（59ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（64.5%）に次いで「不要（廃止）である」（11.4%）が多い結果でした。

性別では、女性で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

年齢別では、30～39歳、40～49歳、75歳以上で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

家族構成別では、親と子の世帯（５歳以下の子どもがいる）、親と子の世帯（５歳以下の子どもはいないが１８歳以下の子どもはいる）、三世帯世帯で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市が現行通り実施する」が多い結果となりました。また、“その他”の世帯では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。

職業別では、自営業、公務員、“その他”の職業で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。また、パート・アルバイトでは、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。

(11) 「1-9 小学校警備委託業務」（62ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（61.0％）に次いで「民間で実施する」（19.9％）が多い結果でした。

年齢別では、75歳以上で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

家族構成別では、“その他”の世帯で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

なお、本事業の対象者である親と子の世帯（５歳以下の子どもはいないが１８歳以下の子どもはいる）では、全体と同じく、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果でした。

職業別では、自由業、公務員で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。また、学生では、「民間で実施する」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果となりました。さらに、“その他”の職業では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。

(12) 「1-10 学校施設アラーム等警備業務委託」（65ページ）

本事業については、全体で、「不要（廃止）である」（51.9％）に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」（22.7％）が多い結果でした。

年齢別では、18～19歳、20～29歳で、「不要（廃止）である」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。

職業別では、学生で、「不要（廃止）である」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で、次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。また、公務員では、「不要（廃止）である」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で、次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

なお、本事業の対象者である親と子の世帯（５歳以下の子どもはいないが１８歳以下の子どもはいる）では、全体と同じく、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果でした。

(13) 「1-1-1 学校施設管理業務委託」 (68ページ)

本事業については、全体で、「不要(廃止)である」(58.5%)に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」(19.2%)が多い結果でした。

年齢別では、18～19歳で、「不要(廃止)である」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。また、20～29歳では、「不要(廃止)である」に次いで「民間で実施する」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で多い結果となりました。

職業別では、自営業で、「不要(廃止)である」に次いで「民間で実施する」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」、「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。また、学生では、「不要(廃止)である」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。さらに、公務員では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要(廃止)である」が多い結果となりました。

なお、本事業の対象者である親と子の世帯(5歳以下の子どもはいないが18歳以下の子どもはいる)では、全体と同じく、「不要(廃止)である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果でした。

(14) 「2-1 生ごみ処理機購入費補助金」 (71ページ)

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」(42.6%)に次いで「不要(廃止)である」(41.0%)が多い結果でした。

性別では、男性で、「不要(廃止)である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果となりました。

年齢別では、40～49歳、60～64歳、65～74歳で、「不要(廃止)である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果となりました。

居住地域別では、鎌倉地域、深沢地域で、「不要(廃止)である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果となりました。

家族構成別では、単身世帯、夫婦のみの世帯で、「不要(廃止)である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果となりました。

職業別では、会社員、自営業、パート・アルバイト、無職で、「不要(廃止)である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果となりました。また、自由業では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

(15) 「2-2 深夜花火巡回警備業務」 (74ページ)

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」(66.6%)に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」(10.3%)が多い結果でした。

性別では、男性で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要(廃止)である」が多い結果となりました。

年齢別では、18～19歳で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。また、30～39歳、40～49歳では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要(廃止)である」が多い結果となりました。

居住地域別では、大船地域、玉縄地域で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

家族構成別では、単身世帯で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。また、親と子の世帯（5歳以下の子どもがいる）では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。

職業別では、会社員で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。また、自由業、学生では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。さらに、パート・アルバイトでは、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「民間で実施する」が同数で多い結果となりました。

(16) 「2-3 再生利用施設啓発事業」（77ページ）

本事業については、全体で、「不要（廃止）である」（64.2%）に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」（17.5%）が多い結果でした。

職業別では、自由業で、「不要（廃止）である」に次いで「民間で実施する」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で多い結果となりました。

(17) 「2-4 緑化啓発に関する業務委託」（80ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（71.6%）に次いで「不要（廃止）である」（9.9%）が多い結果となりました。

年齢別では、18～19歳で、「不要（廃止）である」に次いで「民間で実施する」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で多い結果となりました。また、20～29歳では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「民間で実施する」が同数で多い結果となりました。50～59歳では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。さらに、65～74歳、75歳以上では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

家族構成別では、単身世帯で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。また、三世代世帯では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。さらに、“その他”の世帯では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

職業別では、自営業、無職、公務員で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。また、パート・アルバイト、学生では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。さらに、“その他”の職業では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで、「不要（廃止）である」と「国・県・広域で実施する」、「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。

(18) 「2-5 観光振興支援事業」（83ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（73.3%）に次いで「民間で実施する」（9.3%）が多い結果でした。

年齢別では、20～29歳、40～49歳で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。また、50～59歳、60～64歳では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

居住地域別では、腰越地域、深沢地域で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

家族構成別では、親と子の世帯（5歳以下の子どもはいないが18歳以下の子どもはいる）、親と子の世帯（18歳以下の子どもはいない）、「その他」の世帯で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

職業別では、自営業、公務員で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。また、自由業、「その他」の職業では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。

(19) 「2-6 鎌倉青果地方卸売市場関係補助金」（86ページ）

本事業については、全体で、「不要（廃止）である」（65.9%）に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」（13.2%）が多い結果でした。

職業別では、公務員で、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。

(20) 「2-7 男女共同参画啓発事業及び女性センター事業」（89ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（49.0%）に次いで「不要（廃止）である」（28.1%）が多い結果でした。

職業別では、会社員で、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果となりました。

なお、本事業に関する男女比を見ると、「不要（廃止）である」としたのは、女性よりも男性が多く、「鎌倉市で実施するが改善が必要」としたのは、男性よりも女性が多い結果となりました。本事業については、女性よりも男性が、事業は不要という見解を有している結果となりました。

(21) 「2-8 鎌倉市交通安全対策協議会補助金」（92ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（64.4%）に次いで「不要（廃止）である」（19.2%）が多い結果でした。

年齢別では、18～19歳で、「不要（廃止）である」に次いで「国・県・広域で実施する」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で多い結果となりました。

職業別では、公務員で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

(22) 「2-9 パークアンドライド等実施PR委託事業」（95ページ）

本事業については、全体で、「不要（廃止）である」（70.3%）に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」（14.7%）が多い結果でした。

職業別では、学生で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

(23) 「3-1 小児医療費助成事業」（98ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（71.1%）に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」（14.5%）が多い結果でした。

家族構成別では、単身世帯で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

なお、本事業の対象者である親と子の世帯（5歳以下の子どもがいる）、親と子の世帯（5歳以下の子どもはいないが18歳以下の子どもはいる）では、全体と同じく、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果でした。

職業別では、パート・アルバイトで、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「国・県・広域で実施する」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。

(24) 「3-2 二次救急医療確保対策事業」（101ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（76.7%）に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」（11.4%）が多い結果でした。

年齢別では、20～29歳、40～49歳、50～59歳で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「国・県・広域で実施する」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。

家族構成別では、三世代世帯で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「国・県・広域」が多い結果となりました。

(25) 「3-3 キット健康診査事業」（104ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（56.7%）に次いで「不要（廃止）である」（19.9%）が多い結果でした。

年齢別では、18～19歳で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」と「民間で実施する」が同数で多い結果となりました。また、20～29歳、30～39歳では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

家族構成別では、親と子の世帯（5歳以下の子どもがいる）で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

職業別では、公務員で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

(26) 「3-5 高齢者割引乗車証等購入費補助金」（110ページ）

本事業については、全体で、「不要（廃止）である」（47.9%）に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」（31.5%）が多い結果でした。

年齢別では、50～59歳で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

なお、本事業の対象者である75歳以上では、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果でした。

居住地域別では、深沢地域で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

家族構成別では、親と子の世帯（5歳以下の子どもがいる）で、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。また、「その他」の世帯では、「不要（廃止）である」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で、次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

職業別では、自由業、「その他」の職業で、「不要（廃止）である」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で、次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。また、公務員では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

(29) 「3-6 鎌倉市シルバー人材センター運営費補助金」（113ページ）

本事業については、全体で、「不要（廃止）である」（54.0%）に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」（26.0%）が多い結果でした。

職業別では、学生で、「不要（廃止）である」に次いで「国・県・広域で実施する」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で多い結果となりました。また、公務員では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果となりました。

なお、本事業の対象者である60～64歳、65～74歳、75歳以上では、全体と同じく、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果でした。

(30) 「3-7 配食サービス事業」（116ページ）

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（61.1%）に次いで「民間で実施する」（19.9%）が多い結果でした。

年齢別では、30～39歳で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

なお、本事業の対象者である65～74歳、75歳以上では、全体と同じく、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果でした。

職業別では、公務員で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。

(31) 「3-8 高齢者入浴助成事業」 (119ページ)

本事業については、全体で、「不要（廃止）である」（64.8%）に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」（18.2%）が多い結果でした。

なお、本事業の対象者である65～74歳、75歳以上では、全体と同じく、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果でした。

(32) 「3-9 デイ銭湯事業」 (122ページ)

本事業については、全体で、「不要（廃止）である」（73.0%）に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」（10.3%）が多い結果でした。

年齢別では、本事業の対象者ごとに異なる傾向となりました。まず、60～64歳では、全体と同じく、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果でした。一方、65～74歳では、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多い結果となりました。また、75歳以上では、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。

職業別では、自由業で、「不要（廃止）である」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となりました。また、“その他”の職業では、「不要（廃止）である」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。

(33) 「3-10 公衆浴場設備整備費補助金」 (125ページ)

本事業については、全体で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」（53.0%）に次いで「不要（廃止）である」（17.9%）が多い結果でした。

年齢別では、18～19歳で、「民間で実施する」に次いで「不要（廃止）である」と「鎌倉市で実施するが改善が必要」が同数で多い結果となりました。また、50～59歳では、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。

居住地域別では、深沢地域で、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。

なお、本事業の対象者が多い大船地域では、全体と同じく、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「不要（廃止）である」が多い結果でした。

職業別では、自由業で、「民間で実施する」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」が多い結果となりました。また、パート・アルバイトでは、「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「民間で実施する」が多い結果となりました。

3 行政評価アドバイザーによる分析について

鎌倉市では、本年度を「行革元年」と位置付け、その取組の一環として、事業仕分けを実施しました。

事業仕分けでは、仕分け対象となったそれぞれの事業について、活発な議論が交わされました。

この事業仕分けの議論や結論について、まちづくりの主人公である市民の皆様が日常生活の視点からどのように感じるかなど、意識を把握するために、事業仕分けの結果に対する市民アンケートを実施しました。

このアンケート調査の結果や事業仕分けの結果を、今後の市政運営における判断材料として活用させるためには、外部の視点による客観的な分析も必要になります。

本市では現在、外部の視点による行政運営の分析として、外部の視点による行政評価を実施していることから、今回の調査結果をまとめるにあたり、本市の行政評価アドバイザーであり、行政評価の外部評価を行っている鎌倉市民評価委員会の会長に分析をしていただきます。

鎌倉市行政評価アドバイザー 鎌倉市民評価委員会会長	田中 孝司 氏
------------------------------	---------

行政評価からみた事業仕分けアンケート結果

鎌倉市行政評価アドバイザー

田中 孝司

§ はじめに

鎌倉市の行政評価アドバイザーを引き受けてから数年が経過した。この間、鎌倉市市民評価委員会による鎌倉市施策進行外部評価を行ってきた。毎年市長に報告し、議会にも報告され、了承されている。

平成 22 年度は新しい市長の下、施策進行外部評価を継続して実施したが、一方で事業仕分けが並行して実施された。

私は直接、事業仕分けには携わらなかったが、事業仕分けの結果およびその結果に基づく市民意識調査の結果を拝見する機会を得た。

鎌倉市の行政評価アドバイザーとして、これらの結果をどう受け止めるべきか考えてみた。

§ 行政評価と事業仕分け

内容に踏み込む前に、事業仕分けは従来の行政評価とどのように違うのか、整理してみたい。

「事業仕分け」は、『個々の事業について「必要な事業かどうか」「必要ならば誰が取り組むのか」「取り組み方は今のままでよいか」など、担い手の見直しや制度の改善、事業費の削減などを行うことにより、限りある財源を有効活用し、行政サービスの維持向上やまちづくりを進めていくこと』であり、効率性からみた効果を把握し、改善に向けた方向を提示していくことを目的としている。とくに、現在のような厳しい財政下では、限られた財源を有効に活用していくという視点で重要な役割を果たすものである。

これに対して、行政評価の中で我々が担う「施策進行評価」は、鎌倉市の総合計画に掲げられた目標に対して、その達成に向けて近づいているのか、近づいていないとすれば何が問題なのかを、「自分の身の回りで起きていること」、「市の取り組みとして足りないこと」を、生活者の視点から検討することであり、目標に近づいていると実感できることはさらなる継続を、近づいていないものがあるとすれば、何が問題かをできるだけあきらかにし、市政改善のための提言をしていくことを目的としている。

行政評価のうち、施策進行評価は、このように事業仕分けとは寄って立つスタンスが異なっているのだが、行政評価のもう一つの評価に事務事業評価がある。事務事業評価は、一つ一つの事業が無駄なく効率的に実施されているかという点から評価を行うものであり、現在は、役所の内部評価として実施されている。昨年までは、市民評価委員会でも、事務事業評価の外部評価を実施してきた経緯があるが、次のような理由で、今年度から施策進行外部評価に統合した。

事務事業は、予算に基づき事業決定された事業であり、目標は基本的にアウトプット（何をどれだけ行うか）にある。それらの事業が、効率的に実施されたか否かを判断するには、予算をオーバーしていないか、予定通りできたかなどの視点で行うことになる。予算をオーバーしていたり、予定通り進まなかった事業について、所管課に問えば、その理由が必ず返ってくる。それに対して、評価者が反論することはほとんどできないことがわかった。結局、立案した事業が適正に実施されたか否かは、行政の内部評価によって粛々とチェックされることが望ましいという結論になった。

この事務事業評価は、一見事業仕分けと変わらないようにも見えるが、実は根本的なところで異

なっている。各事務事業は、与えられた目標に向けて必要であると判断されて立案されたものである。担当者はその実現、実行を滞りなく行うことが使命であり、その事業が必要な事業か否か、取り組み方は今のままでよいかというような視点の判断は、年度途中に入って来る余地はない。あるとすれば、予算編成あるいは予算に基づく事業査定で行われるべきである。

事業仕分けでは、提示された事業が「本当に必要か」「市が行う必要があるのか」「コスト意識は正しいか」「税金を使って行うべきものか」等の視点から厳しく追及していく。この姿勢は決して間違いではないが、各事業の担当者に追求の矛先を向けるのはかなり無理がある。

§ 事業仕分け結果概観

今年度、鎌倉市が実施した事業仕分けの対象事業は 30 事業である。この事業の選定は「市が、すべての事業について見直しを行い、事業のあり方について議論が必要と判断した 30 事業」とあるが、判断の根拠は示されていない。憶測するに、財政が逼迫している状態で、新たな財源を確保するために、場合によっては、見直しをした方がよいのではないかというような事業が挙げられたのではないだろうか。それはそれで動機としては十分にあり得ることなので、そのことについて異論を挟むつもりはない。

30 事業（内訳として分割されたものがあるので実際は 33 事業）のうち、仕分け人の判定結果は、「市が実施すべきだが改善が必要である」が 19 事業、「不要」が 11 事業、「民間に任せるべき」が 2 事業、「国・県・広域に任せる」が 1 事業であり、「現行通り」とされた事業は皆無であった。かなり厳しい結果が出ているが、もともと議論が必要と提示された事業であり、ある意味当然の結果なのかもしれない。

§ 事業仕分け結果に対するアンケート結果概観

このような事業仕分けの結果を市民に提示し、それに対する市民の考えを知るという視点で意識調査が行われた。私の知る限り、事業仕分けの結果を提示して意識調査を行った例は他にない。

意識調査の結果、仕分け人の判定結果と意識調査の結果に違いが見られたのは、2 事業（33 事業中）だけであり、全体的には事業仕分けの結果を追認する意向が強い結果となっている。違いの見られた「頌徳会」と「教職員福利厚生事業委託料」の 2 事業は、いずれも、仕分け人の判定より厳しく、仕分け人が、民間委託あるいは国・県・広域で行うべきと判断したのに対し、市民意識調査では不要の割合が高かったものである。

また、結果としては仕分け人の判定と同じであったが、市民意識調査で不要とする割合が高かったのは、「市政功労者表彰・名誉市民」「成人のつどい事業」「防犯アドバイザー事業」「男女共同参画啓発事業及び女性センター運営事業」「鎌倉市交通安全対策協議会補助金」「公衆浴場設備整備費補助金」「生ごみ処理機購入費補助金」の 7 事業であった。

逆に、仕分け人の判定では「鎌倉市で現行通り実施する」とする判定はなかったが、市民意識調査で「鎌倉市で現行通り実施する」という割合がやや高かったのは、「こども安全パトロール」「小児医療助成事業」「高齢者割引乗車証等購入費補助金」の 3 事業であった。この 3 事業は、いずれも対象が限定される事業である。

「小児医療助成事業」では、単身世帯で不要とする割合がやや高く、子どものいる親と子の世帯で「鎌倉市で実施するが改善が必要」に次いで「鎌倉市で現行通り実施する」が多くなっている。

「高齢者割引乗車証等購入費補助金」では、75歳以上で、「不要」に次いで「鎌倉市で実施するが改善が必要」と「鎌倉市で現行通り実施する」が同数で多い結果となっている。このように、対象者に比べて非対象者の方が厳しく判定する傾向が現れている。

一方で、「高齢者入浴助成事業」「デイ銭湯事業」など、対象が高齢者に限られる事業を年齢別に見てみると、対象となる高齢者でも「不要」の割合が多くなっている事業も見られた。

対象事業に関するアンケートの結果は、全体として、事業仕分けの結果より厳しい結果となった事業が多い傾向となっており、対象者が限定される事業では、対象者と非対象者で差の見られた事業と、差の見られなかった事業の両方があった。

通常の市民意識調査では、何らかの調査結果を提示して意見を求めるというスタイルは行わない。理由は必ずしも明確ではないが、提示する情報が的確に回答者に伝わるかという問題点があることも要因の一つではないかと考えられる。

◆仕分けの目的が回答者(市民)に伝わっているか

仕分け人の結果を大きく上回って、市民意識調査の結果が厳しく判定された事業の中に、「教職員福利厚生事業委託料」がある。仕分け人の結果は「国・県・広域」で対応すべきであったが、意識調査の結果では「不要」が最も多くなっている。意識調査結果を世帯の構成別に見てみると、子どものいない世帯では「不要」が最も多く、子どもを持つ世帯では「国・県・広域」で行うべきとする回答が最も多くなっている。当日の議論の録音を聞いてみると、仕分け人の議論の中では、制度そのものに対する批判とともに、同じ費用を使うのであれば、より教職員に有効な方法を考えるべきという点が指摘されている。子どもを持つ親にとっては、教職員の資質向上は必須の願いであり、何らかの有効な手立てとして実施して欲しいということの現れが、意識調査の結果ではないだろうか。意識調査の結果で不要が最も多くなっているが、仕分け作業で出された「不要」に込められた指摘が、回答者にもきちんと伝わっているか、つまり、仕分けの目的が回答者にきちんと伝わっているかやや疑問を感じる。

◆仕分けの議論および指摘が回答者(市民)に伝わっているか

今回の意識調査の結果をみて、仕分けの議論や仕分け人の指摘内容が、回答者にきちんと伝わっているかという疑問を感じた。当日の様子を映像と音声で確認してみると、調査票に記載された仕分け人のコメント以外にも、とても重要と思われる内容が議論されている。とくに、仕分け人が不要と判断した事業の多くで、仕分け人自らが、事業そのものを否定しているのではなく、事業の必要性等について、数値データ等具体的な根拠が示されないための判断であると言っているように、市側の説明が、定性的な根拠によるものが多かったために「不要」と判断されたケースが多い。意識調査では、仕分けの結果とコメントが記載されているが、議論の経緯が、必ずしも十分に示されていないのではないかと感じられるところもあり、上記の仕分け人の意図が、必ずしも伝わるようには記載されていないように感じた。

当日の様子が、映像と音声によってインターネットで配信されていたが、回答者は、事業名称と仕分け人の判定をみて判断する可能性が高い。この点から、一つは事業の中身を十分に伝えること、もう一つは、仕分けの結果をきちんと伝えることが必要であったのではないだろうか。

アンケート調査は誘導性が高いと言われる。極力恣意性のない設問を用意して臨むが、結果は

往々にして意図しない結果が現れることがある。かつて、箱物の整備が盛んだった頃、意識調査で「〇〇施設が欲しいですか」という設問では、ほとんどの人が「欲しい」と回答した。しかし、設問に「〇〇施設には××の費用がかかりますが、欲しいですか」とすると、回答結果は大きく変わってくる。

今回の調査で、仕分けの結果を示さずに同様の調査を行ったら結果はどうであったろうか。

◆回収率の意味するところ

今回の意識調査は、無作為に抽出された2000人を対象に行われ、回収率は36.5%であった。通常実施される市民意識調査の回収率が、50%前後であることに比べると、今回の調査に対する市民の関心はやや薄いと思われる。

市民は市政運営に何を期待しているのか、今回の意識調査は、事業仕分けの結果を対象にしたものであり、関心の高い市民からの回答であったと思われる。事業仕分けそのものに対する意識も、8割以上の回答者が事業仕分けは有効であり、結果を尊重すべきであり、今後も定期的に行うべきと回答している。意識調査という手法の性格から、今回の結果は十分に尊重しなければならないが、仕分け人の指摘にもあるように、「不要」＝事業の廃止ではないということを十分に踏まえることが大切なのではないかと思う。

§ 今回の事業仕分けであきらかになったこと

各事業での、仕分け人と担当職員のやりとりを聞いていて感じたことがある。一つは、職員が、鎌倉市という閉じた空間の中で答えを見いだそうとしているのに対し、仕分け人は、広域的な視点のなかで、ものを見ていくべきではないかと指摘している点である。二つは、職員側が過去の経緯、慣習にとらわれているという点である。仕分け人は、現代的な意義・意味を追求するのに対して、職員側が答えられないという場面が多々あったように思う。三つは、仕分け人が、具体的な数値の根拠を求めるのに対して、職員側が、データを持っていないことがよくみられた点である。

これらの点は、今後の施策形成に重要な示唆を提供してくれていると思う。

◆市民のニーズとウオন্ツの見極め

計画策定や事業の立案に常についてくるのが「市民ニーズ」である。一般に実施される市民意識調査では、この市民ニーズの把握に重点が置かれる。市民ニーズとは何か。単に「あれが欲しい、これが必要」というのはニーズとは言わない。私は、ニーズと区別してウオন্ツと呼んでいる。ニーズとは、社会的な不足状況をいうのであって、勿論その時々によって変化してくるが、めざすべきまちづくりに向けて、必要な資源やサービスがニーズと呼ばれるものとする。これまでの行政運営では、市民のニーズとウオন্ツを区別せずに扱ってきた感が拭えない。今回の事業仕分け及び事業仕分け結果アンケートでも、ニーズとウオন্ツが曖昧に扱われているように思えてしかたがない。例を挙げると、高齢者入浴助成事業で、風呂を持たない人へのサービス提供（ニーズ対応）と、風呂を自宅に持っているが、コミュニケーションの場として銭湯を利用する人（ウオন্ツ対応）を、同じサービス体系の中で位置づけていることなどである。仕分け人が求める、必要性や効果を示す数値データというのは、単にどれだけの人が欲しているかではなく、どれだけの人が困っているかというように捉える必要があると思う。

◆費用対効果 (Value for Money)

今回の事業仕分けの中で、仕分け人から発せられた指摘の中に、市民の税金を使ってどれだけの効果が得られているのかというものが多かった。高齢者入浴助成事業やデイ銭湯事業では、風呂を自宅に持たない1.6%の人に対して、何らかの対策を講じなければいけないという点では皆一致していたように思う。これらの事業を不要としたが、それは、関連する事業をすべて廃止するというのではなく、本当に困っている人に対する支援は別の形で検討すべきというものであった。

投入した費用に対して、どれだけの成果が上がっているかを、費用面でみるのが費用対効果である。一つの大きな判断基準であるが、対象者が限定される場合、必ずしも、受益者一人あたりの投入金額の大小だけで判断できないことも多々あると思う。例えば、障害者一人あたりの支援に要する費用を把握したとすると、それなりの金額になると思われるが、その金額の大きさが妥当か否かを、費用対効果だけで判断するのは大きな間違いを犯す可能性がある。

最近の他市の事業仕分けで、老人クラブへの助成が、65歳以上人口に占める加入率が小さいという理由で「不要」と判断された例がある。果たしてこのような判断が適切かどうか、別の判断基準が必要ではないのか。「不要」という結果は、助成をしないという結論ではなく、より多くの高齢者が魅力を感じるような事業展開を、老人クラブに促していく手立てとして位置づけるべきではないのか。同様な観点が、今回の鎌倉市の事業仕分け及び事業仕分け結果アンケートの中にも見受けられたように思う。

求められているのは、納税者の立場から見た納得なのではないだろうか。

§ 今後に向けて

鎌倉市としては初めての事業仕分け及び事業仕分け結果アンケートであり、結果の受け止め方もいろいろあると思われる。仕分けの結果、市民意識調査の結果を受けて、当該事業をこれからどうしていくか、行政は真摯に受け止めて結論を出していくことになると思う。

最も大切なのは、不要と判断された事業、改善が必要とされた事業の、その理由を今一度きちんと整理しておくことではないだろうか。

財政が厳しいのは厳然たる事実であり、今後も急激な好転は見込めない。そういう時代だからこそ、事業の見直しが重要な課題となっている。今回の仕分けで明らかになったように、「不要」=事業の廃止ではなく、本当に必要な事業やサービスを、どういう視点から立案していくか、まさにスクラップアンドビルトが求められていると言えよう。

次年度以降の予算編成等に向けて、その事業が必要な根拠、行政が実施しなければならない理由など、事業立案に向けては、今回の30事業にとどまらず、全事業に対して問いかけをしていくことこそが、今回の事業仕分けの成果を活かすことになると思う。

鎌倉市の行政運営は、総合計画に基づいて、目標達成に向けた事業の立案と、その執行および評価による検証というサイクルによって進められている。今回の事業仕分けの結果及び事業仕分け結果アンケートは、貴重な示唆を示してくれているが、この結果だけで来年度の予算編成が行われるわけではない。事務事業評価、施策進行評価（内部・外部）、従来から行われている市民意識調査の結果等を総合的に踏まえて行われることになる。

今回の事業仕分けとその結果への市民意識調査は、事務事業評価、施策進行評価の重要性を改めて認識させてくれたと思う。